

経営比較分析表（令和4年度決算）

徳島県 阿南市

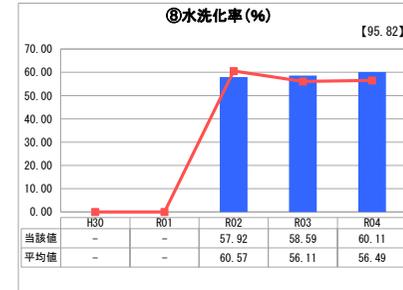
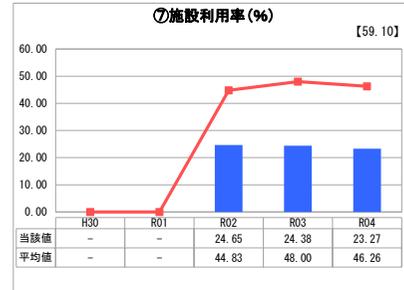
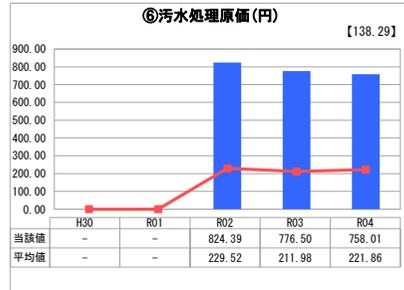
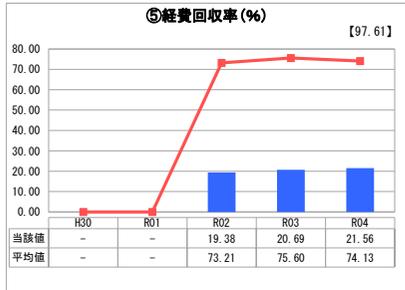
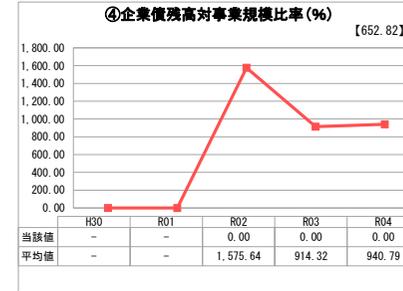
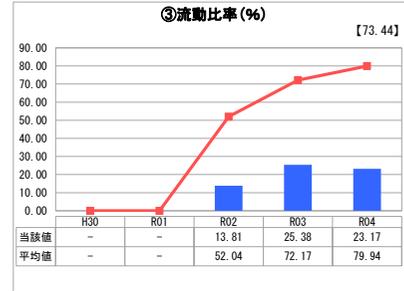
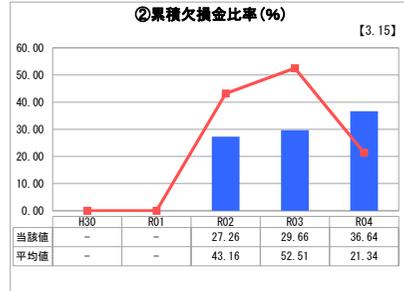
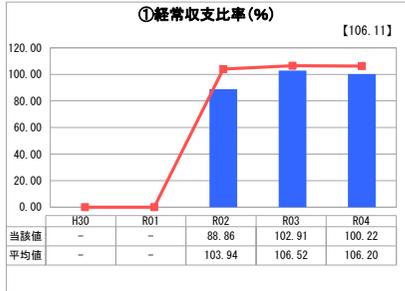
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	58.19	3.46	110.61	3,190

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
69,954	279.25	250.51
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,399	0.81	2,961.73

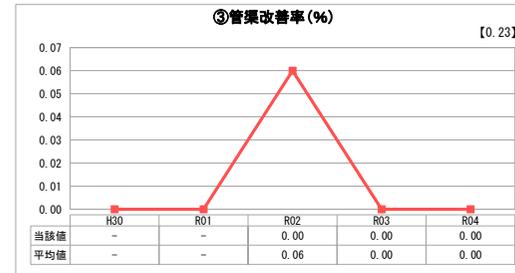
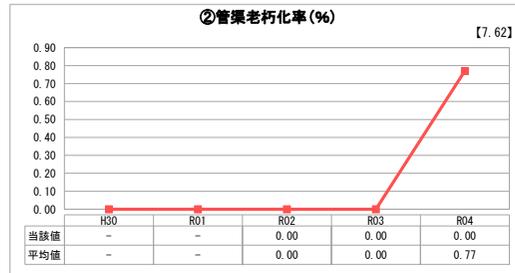
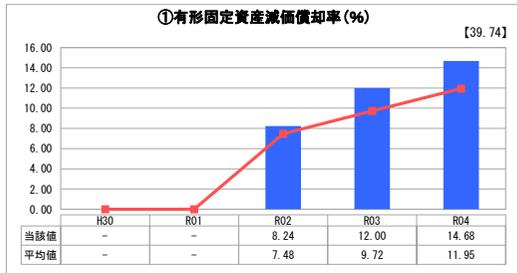
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

阿南市は、令和2年度から地方公営企業法を一部適用している。

- ① 経常収支比率：単年度収支は100%を上回っているが、使用料収入の割合が低く、他会計からの繰入で賄っている。
- ② 累積欠損金比率：法適用した令和2年度に各種引当金を特別損失に計上したこと、減価償却費等に见合う収益が不足していることから欠損金が発生している。現金支出を伴わない減価償却費を原因とする損失(赤字)額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、人口減少等により使用料収入が減少傾向であり、経営の健全性に課題があるといえる。
- ③ 流動比率：「流動負債」の大半を占める企業債償還金により100%を下回っている。今後もこの状況が当面続くことが見込まれる。
- ④ 経費回収率：経常収支比率は100%以上となっているが、経費回収率は低い。①と同じく他会計からの繰入で賄っている。
- ⑤ 汚水処理原価：前年度と比べ汚水処理費(処理水量)が若干減少したものの、依然として減価償却費等に见合う収益が不足していることから、全国及び類似団体平均値を大幅に上回っている。
- ⑥ 施設利用率：類似団体と比較して低い水準であり、処理能力に見合った処理量といえない。
- ⑦ 水洗化率：使用料収入の伸び悩みや施設利用率などの数値は、水洗化(接続率)の低さに起因していると考えられる。今後も継続的に普及促進をしていかなければならない。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率については、類似団体と比較して、若干高い水準となっているが、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す管渠老朽化率は0%となっている。平成23年度に供用を開始した比較的新しい施設であるため、老朽化に伴う管渠更新の必要性はまだ生じていない。
 今後は、関連施設の計画的、効率的な管理を図るため、ストックマネジメント計画を策定し、計画に基づいた適切な維持管理を行いながら、下水道施設の運用に取り組んでいく。

全体総括

水洗化率(接続率)が低いことから、使用料収入による経費回収が不十分であり、既存施設の効果を十分に発揮できていないと言いつい難い状況である。節水思考の高まりや処理区域内人口減少、高齢化等が、使用料収入減少及び水洗化率低迷の要因と考えられる。今後は、維持管理費の増加等で厳しい財政状況が予測されるため、より一層の収益性の向上を図るとともに業務の効率化等、経営の健全化を推進していく必要がある。老朽化に伴う管渠更新の必要性は生じていないが、将来の更新需要に備え、水洗化率向上のため継続的な普及促進及び計画的な施設の運営管理を行っている。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。